

「7割国家」の地方自治

総務省 自治体戦略2040構想研究会

2018年5月10日

河合雅司

クライシス2040



● 増える「高齢化」した高齢者

2017

80歳以上 1074万人 → 1578万人

総人口に
占める割合

8.5% → 14.2%



● 増える女性高齢者



2017

65歳以上 1989万人
(男性1526万人)



75歳以上 1065万人
(男性684万人)

2040

2208万人
(男性1713万人)



● 増える高齢者の1人暮らし

2015

65歳以上

男性

2030

女性

2040

20.8%

23.9% → 24.5%

女性は
4人に1人!

※社人研「日本の世帯数の将来推計」から

● 増える低所得高齢者

壮年非正規雇用労働者



2002

35
44歳

男性
未婚女性

2008

35万人

2014

16万人

58万人

71万人

34万人

78万人

※独立行政法人労働政策研究・研修機構の資料から

親に生活を依存している可能性のある人

1980

35~44歳

2000

5万人

2016

28万人

52万人

※総務省の資料から

勤労世代 20~64歳 (男女合計)



2017 6997万人 → 2040 5543万人

出生数



2017

94万
1000人

2040

74万
2000人

※2017年は厚生労働省、2040年は社人研の推計

2040の課題

公的サービスは行き届くのか

“医師魂、頼みの地域医療

ドライバー不足で物流が麻痺

減る財源 住民点在でコスト増

2045年 60万人以下の県

鳥取県44.9万人 鳥取市15.7万人

高知県49.8万人 高知市27.1万人

島根県52.9万人 松江市17.5万人

徳島県53.5万人 徳島市20.5万人

山梨県59.9万人 甲府市14.7万人

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年)から

人口激減県…戦略的に縮む

人口減少地域に新自治制度を

都道府県を基礎自治体とする

市町村は例外規定 「置くことができる」

自治体と住民の役割・責任を再定義

激減地区は「撤退戦」

非居住エリアの明確化

地域内移住による拠点づくり

移住者にはインセンティブ付与

行政サービスエリア絞り込み

拠点内ルールは住民に決定権

「セカンド市民制度」構想

定住人口の “綱引き” に終止符を

お気に入りの地方を「第2の居住地」

週末や長期休暇に “帰省”

「田舎」がない都会人の故郷づくり

→ ○○市のファン俱楽部

※ この資料を無断で再利用する
ことは、堅くお断り致します。